

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	178,892	193,571	252,008
経常利益(百万円)	7,779	6,447	13,041
四半期(当期)純利益(百万円)	2,849	3,527	6,089
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,681	8,412	5,986
純資産額(百万円)	149,213	164,818	156,932
総資産額(百万円)	243,097	259,816	260,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.44	33.98	58.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	59.1	56.9

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.33	6.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第125期第1四半期連結会計期間より収益認識の方法を変更し、第124期第3四半期連結累計期間及び第124期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、イタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下、DYTECH社）の全株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成24年12月19日DYTECH社の株主との間で同契約を締結いたしました。なお、株式取得の詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により景気が低迷したほか、新興市場を牽引してきた中国でも成長に陰りが見え始めるなど、全体として停滞感の強い状態が続きました。国内経済につきましても、東日本大震災の復興需要による回復効果はあるものの、世界経済の低迷による需要減や円高の長期化、電力安定供給への懸念などの不安材料もあり、弱含みの展開となりました。特に中国市場においては、日中間での領土問題をめぐる反日デモなどの影響で日本製品の販売が落ち込むなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループが主要取引先とする自動車業界は、新興国や米国でおおむね販売が好調に推移したほか、国内でも政府の環境対応車普及策である「エコカー補助金」効果で自動車生産台数が前年同期比でプラスになりました。一方で、円高による輸出コストの増大や、領土問題に伴う反日感情の悪化による中国市場でのシェア低下など、マイナス材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの製造・販売網拡充による新規市場参入とシェア拡大に取り組むとともに、原材料・部材の調達経費圧縮や国内拠点の集約、物流システムの効率化などコスト削減策を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193,571百万円（前年同期比+8.2%）となり、営業利益は6,200百万円（前年同期比-18.0%）、四半期純利益は3,527百万円（前年同期比+23.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車用品部門

国内市場では、震災からの生産回復と「エコカー補助金」効果により国内自動車販売台数が増加しました。海外市場でも、中国市場でのシェア低下はあったものの、新興国で販売が堅調に推移したほか、米国での景気回復による需要好転により、全体として好調を維持しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は153,290百万円（前年同期比+13.4%）、営業利益は4,604百万円（前年同期比+2.0%）となりました。

一般産業用品部門

産業用ゴム製品分野では、中国での経済成長が鈍化した影響で建設・土木工事需要が落ち込んだことから、建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が苦戦したほか、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野でも、欧州をはじめとする世界経済の低迷で販売が伸び悩みました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は47,775百万円（前年同期比-5.9%）、営業利益は1,596百万円（前年同期比-47.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,510百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,000	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,900	1,037,659	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 68,906	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,659	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	208,000	-	208,000	0.20
計	-	208,000	-	208,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,880	42,996
受取手形及び売掛金	2 66,511	2 55,800
有価証券	12,000	-
商品及び製品	6,337	6,915
仕掛品	6,818	6,824
原材料及び貯蔵品	9,886	11,282
未収入金	7,626	6,463
繰延税金資産	4,003	3,351
その他	811	2,506
貸倒引当金	122	132
流動資産合計	147,750	136,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,988	82,623
減価償却累計額	41,562	43,342
建物及び構築物(純額)	35,426	39,281
機械装置及び運搬具	168,142	176,486
減価償却累計額	135,189	139,750
機械装置及び運搬具(純額)	32,953	36,736
工具、器具及び備品	50,027	52,315
減価償却累計額	43,988	45,043
工具、器具及び備品(純額)	6,039	7,272
土地	12,110	13,191
リース資産	272	383
減価償却累計額	156	157
リース資産(純額)	116	226
建設仮勘定	4,477	7,480
有形固定資産合計	91,121	104,186
無形固定資産	2,537	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	12,549	9,120
繰延税金資産	213	216
その他	6,488	7,608
貸倒引当金	58	60
投資その他の資産合計	19,192	16,884
固定資産合計	112,850	123,811
資産合計	260,600	259,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,018	2 38,948
短期借入金	3,148	5,289
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	11,131	10,984
未払法人税等	1,455	489
製品保証引当金	761	761
その他	8,410	7,446
流動負債合計	71,923	73,917
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,786	2,700
繰延税金負債	4,770	3,969
退職給付引当金	3,103	3,288
役員退職慰労引当金	120	-
事業構造改善引当金	475	475
その他	491	649
固定負債合計	31,745	21,081
負債合計	103,668	94,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	134,879	136,586
自己株式	265	294
株主資本合計	157,626	159,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,599
繰延ヘッジ損益	-	466
為替換算調整勘定	10,801	7,719
その他の包括利益累計額合計	9,371	5,654
少数株主持分	8,677	11,168
純資産合計	156,932	164,818
負債純資産合計	260,600	259,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	178,892	193,571
売上原価	151,385	164,670
売上総利益	27,507	28,901
販売費及び一般管理費	19,949	22,701
営業利益	7,558	6,200
営業外収益		
受取利息	106	115
受取配当金	121	109
為替差益	-	67
持分法による投資利益	127	376
その他	503	476
営業外収益合計	857	1,143
営業外費用		
支払利息	270	258
減損損失	17	158
為替差損	46	-
固定資産廃棄損	121	155
その他	182	325
営業外費用合計	636	896
経常利益	7,779	6,447
特別利益		
持分変動利益	-	35
補助金収入	200	-
特別利益合計	200	35
特別損失		
投資有価証券売却損	-	38
災害による損失	2,945	-
特別損失合計	2,945	38
税金等調整前四半期純利益	5,034	6,444
法人税、住民税及び事業税	1,298	2,417
法人税等調整額	241	512
法人税等合計	1,539	1,905
少数株主損益調整前四半期純利益	3,495	4,539
少数株主利益	646	1,012
四半期純利益	2,849	3,527

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,495	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	154
繰延ヘッジ損益	-	466
為替換算調整勘定	4,576	3,222
持分法適用会社に対する持分相当額	159	31
その他の包括利益合計	5,176	3,873
四半期包括利益	1,681	8,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	6,947
少数株主に係る四半期包括利益	43	1,465

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに8社(環宇東海橡塑(天津)有限公司、TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.、東海橡塑(中国)技術中心有限公司、東海津栄模具(天津)有限公司、PT.TOKAI RUBBER INDONESIA、PT.TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA、TOKAI RUBBER INDUSTRIAL HOSE INDIA PRIVATE Ltd.、東海橡塑企業管理(浙江)有限公司)を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、東海橡塑(上海)国際物流有限公司を、当第3四半期連結会計期間よりTRI Europe GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含め、平成24年3月に31社であった連結子会社が41社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含め、平成24年3月に4社であった持分法適用関連会社が5社となっております。

【会計方針の変更等】

当社グループの収益認識の方法は、従来、当社及び国内連結子会社は主に出荷基準、在外連結子会社は検収基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても、検収基準に変更致しました。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映されることができると判断し、社内体制の見直しを経て、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準とする事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の商品及び製品が197百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が246百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少しております。また、前第3四半期連結累計期間の売上高が12百万円、売上原価が5百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	19百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	393百万円	327百万円
支払手形	38百万円	2百万円

3. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	50百万円 (3,799千元)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 - 百万円 (- 千元)
計	50百万円	計 - 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	2,945百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,314百万円	10,523百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	135,007	43,885	178,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147	6,866	7,013
計	135,154	50,751	185,905
セグメント利益	4,515	3,043	7,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,558
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,558

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	153,181	40,390	193,571
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	7,385	7,494
計	153,290	47,775	201,065
セグメント利益	4,604	1,596	6,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,200
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	6,200

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更したことに伴い、報告セグメントの当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円44銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,849	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,849	3,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,835	103,809

(注)潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbH(以下、Anvis社)の全株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成25年1月28日Anvis社の株主との間で同契約を締結いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

ドイツなど欧州諸国は、世界の主要な自動車市場の一角を占めており、欧州の大手自動車メーカーのほか、日系メーカーも生産拠点を設けています。当社は、1999年にポーランドに子会社を設立し、防振ゴムを日系メーカーの欧州生産拠点に供給してまいりましたが、現地生産体制の強化が課題となっていました。また、欧州メーカーへの本格参入を図るためには、現地での生産基盤強化や営業ノウハウの獲得も必要となります。

このたび、欧州に広く生産拠点を有し、欧州メーカーへの販路も持つAnvis社を買収することで、欧州での供給能力が高まることとなり、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」で掲げている、日系自動車メーカーへのグローバル供給体制強化と海外メーカーへの参入を進めていく契機となります。

当社は2012年12月より、メキシコでAnvis社との間で自動車用防振ゴムに関する合併事業を開始しておりますが、今回の買収により、Anvis社の欧州での販売網や、得意とする中・小型車向け製品の開発・生産技術を活用し、一体となって成長戦略を強力に推進していきます。

当社の欧州事業につきましては、2012年12月にイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. の買収を決定するなど、幅広い製品の供給体制構築に向けた取り組みを進めております。今回のAnvis社買収により、新興国市場での供給や海外メーカーへの拡販に向けたグローバル相互補完体制が整ったこととなります。今後も、世界中のお客様に高品質な製品を迅速に供給してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

H.I.G. Luxembourg Holdings Eleven S. à .r.L.

Hahn GmbH

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成23年12月31日現在)

名称 Anvis Group GmbH

事業内容 自動車用防振ゴム、その他産業用防振ゴムの製造・販売

資本金 120千ユーロ

連結売上高 20,686千ユーロ(平成22年12月期)、305,132千ユーロ(平成23年12月期)

(4) 株式取得の時期

関係国への競争法の手続き等、株式売買契約に定める条件が満たされた時点で取得を行うことを予定しております。

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 4株

取得価額 132百万ユーロ(予定)

取得後の持分比率 100%

(6) 資金調達方法

自己資金等

2. 社債の発行

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は次のとおりであります。

(1) 発行価額の総額

250億円（予定）

(2) 発行価格

社債金額100円につき100円（予定）

(3) 利率

5年 同年限国債+スプレッド1%以下（年率）

10年 同年限国債+スプレッド1%以下（年率）

(4) 発行時期

平成25年2月28日～平成25年5月28日

(5) 償還方法

期限一括償還

(6) 償還期限

10年以内（5年及び10年に分割して実施予定）

(7) 資金使途

社債の償還、設備投資、国内外投融資資金及び運転資金等に充当予定

(8) その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他発行に必要な事項の決定については、代表取締役に一任する。

【追加情報】

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、イタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下、DYTECH社）の全株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成24年12月19日DYTECH社の株主との間で同契約を締結いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、自動車用ホースを国内とアジア、北米など計8カ国で、日系自動車メーカー向けに現地生産を行っておりますが、日系メーカーの重要拠点である欧州や、今後の市場拡大を見込める南米への進出が課題でした。

今回の買収により、こうした地域での現地生産が可能になるとともに、海外自動車メーカーへの販路も獲得でき、世界的な供給体制が整うこととなります。

2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」では、自動車用品部門の成長戦略として、日系自動車メーカーへのさらなる拡販とともに、海外自動車メーカーへの本格参入を掲げています。当社は、DYTECH社の得意とするモジュールの設計・開発力や欧州・南米での強固な販売網の活用、製品ラインナップの拡充などにより、グローバル相互補完体制を整備し、世界中のお客様に高品質な製品を迅速に供給してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Athena Private Equity S.A.

Compagnia Italiana Ristrutturazioni Industriali S.r.l.

Iniziativa Gestione Investimenti Società di Gestione del Risparmio S.p.A.

その他個人株主4名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成23年12月31日現在）

名称 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.

事業内容 自動車用ホースのシステムサプライヤー

資本金 72,500千ユーロ

連結売上高 283,878千ユーロ（平成22年12月期）、310,697千ユーロ（平成23年12月期）

(4) 株式取得の時期

関係国への競争法の手続き等、株式売買契約に定める条件が満たされることが前提となりますが、平成25年3月末日までに取得を行うことを予定しております。

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 72,500,000株

取得価額 62.5百万ユーロ（予定）

取得後の持分比率 100%

(6) 資金調達方法

自己資金等

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・831百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月31日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、収益の認識基準を変更している。
 2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成25年1月25日開催の取締役会においてAnvis Group GmbHの全株式取得に関する決議を行い、平成25年1月28日付で株式売買契約を締結した。
 3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成25年1月25日開催の取締役会において国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行った。
 4. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成24年12月17日開催の取締役会においてDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.の全株式取得に関する決議を行い、平成24年12月19日付で株式売買契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。